



TOKYO CULTURE
CREATION PROJECT

プロポーザル2011 — 川俣正・東京インプログレス
Proposal 2011 — Tadashi Kawamata・Tokyo in Progress

プロポージャーナル2011 — 川俣正・東京インプログレス
Proposal 2011 — Tadashi Kawamata · Tokyo in Progress







〔東京インプログレスとは〕 世界的なメトロポリス都市である東京を、ワークショップ、シンポジウム、トーク、共同制作などの活動を通じて再考するプロジェクトで、2010年にスタートしました。多様な人びとが集い、共に作業を行い、その場に時間と空間の経験が集約される中に、「東京」という都市の新しい可能性が見出され、展開されることを意図しています。

川俣正 | Tadashi Kawamata

1953年生まれ。アーティスト。1994年～2005年、東京藝術大学美術学部先端芸術表現科教授を経て、現在、パリ国立高等芸術学院教授。

〔目次〕 9 [東京インプログレス2011に向けて]
——川俣正

10-22 東京を考える、語るⅢ

24-33 plan 東京 T O K Y O

34-41 plan 岩手 I W A T E

42-47 plan パリ P A R I S

2011 [東京インプログレス]

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東京のみならず日本全体および世界を取り巻く新たな現象を生み出しています。2011年度の東京インプログレスは現在の東京を再考するにあたって、より広域の視点からプロジェクトを展開していきます。東京を起点として東北、そして世界で、震災と関わるプロジェクトを行い、地域を超えたインターローカルな活動を通じて震災へ多面的にアプローチするとともに、次代の都市のあり方を再考する契機となることを目指しています。



[東京インプログレス2011に向けて]

「東京インプログレス」は、都市と水辺の関わりを比較検証していく継続的なプロジェクトで、2010年から始まりました。最初のプロジェクトの柱として、荒川区にある都立汐入公園に地元の人たちと一緒に木造のタワーを建設し、それを「汐入タワー」と命名しました。タワーは同時期に建設が進む「東京スカイツリー」が見える隅田川対岸にあり、変わりゆく東京の風景を眺める物見台となります。

期せずして、この「汐入タワー」建設中に、東日本大震災が起きました。東京の町やこのタワー本体にそれほどの被害はなかったものの、地震によって引き起こされた東北地方沿岸部の津波の被害は、想像を絶するものでした。2011年3月11日以降、東京に限らず日本全体の状況が大きく変化しました。進まない復旧作業、政治の混迷、そして今後、半世紀続く原発の事故処理……。震災がもたらした影響は短期間では消えません。私たちが震災を通じて見たものは一体何なのでしょう。あの巨大な廃材の山は私たちに何を伝えるのでしょうか。

今、「東京インプログレス」では、二つの構築物・ドームの設置を考えています。被災地の廃材によって被災地に関わる人たちと共同で高さ10メートルの構築物を設置したいと思います。一つは東京に、そしてもう一つは現在私の住むフランス、パリに。世界のメトロポリス「東京」で被災地の図像にどのように関わりうるか。そして東京を通じてパリへ、世界へと派生するアクティビティをどこまでつなげていけるのか。現在の東京の可能性を「東京インプログレス」を通じて探ってみたいと思っています。

国内外のさまざまな人が、震災直後からアクションを行っています。直接的な金銭や労働の支援・援助、遠隔地での被災者受け入れなどが必要なのは言うまでもありません。今、震災に対して人びとはあらゆる反応を求められています。しかし、ときにこれらの動きは被災地に強迫的かつ強制的なニュアンスを感じさせることもあります。直接的な支援以外に方法は何か無いだろうか。直情的にならずに、冷徹に素通りすることもせず、「東京インプログレス」のプロジェクト内で、金銭や労働などとは別のかたちで震災を「共有する」ことができないだろうかと考えました。

震災から遠く離れた場所で、私は一つのアクティビティを提示したいと思います。それは変容する都市「東京」に対する提示ではなく、東京が対峙する震災の図像へのアクティビティ。私たちが見た被災地の光景を通じ、東京で、そして世界で被災地の風景に関わる活動を行っていきます。

2011年7月

川俣正

東京を

R i k e n Y a m a m o t o

考える、

T a d a s h i K a w a m a t a

語る

III

山本理顕

川俣正

3.11の震災のあと、私たちが直面している大きな問題の一つに、仮設住宅・集合住宅のような「集い住むこと」がある。震災によって明らかになった、今のシステムが抱えるさまざまな問題。1995年の阪神・淡路大震災の仮設住宅、1960年代までの住宅状況といった異なる時間軸と現在との対比のなかから、いま必要とされている住まい方・生き方が浮かび上がらせる。

|||

2011年7月8日[金] 19:00 - 21:00
[会場] = 東京文化発信プロジェクトROOM302

「東京を考える、語るⅢ」
美術家・川俣正監修による、東京の現状と可能性を考えるトークシリーズ。
各回異なる専門家をゲスト講師として招き、川俣正との対談のなかで、
東京に対するさまざまな視点を見出ししていきます。

01. 集い住むこと 戦後集合住宅の功罪

川俣——僕と山本さんとの最初の出会いは1984年でした。代官山にあるヒルサイドテラスで「工事中」というプロジェクトをしていたとき、真夜中に建築家の原広司さんと山本さんが建物から出てきたのを覚えています。このプロジェクトは結局中止になりましたが、そのとき「あ、『住居集合論』の人たちだ」と思ったのです。

「住居集合論」は原広司さんが東京大学の生産技術研究所の教授をされていたときに行っていた世界の集落・住居を調査するフィールドワークで、学生の頃に雑誌で読んだことがあり強烈なインパクトがありました。山本さんは原広司研究室の学生で「住居集合論」のメンバーの一人でした。写真はもちろん、住居の内部スケッチも非常にきれいで、アフリカをはじめ、ブラジルやアマゾンなど世界の色々な地域の人たちがどのように生活しているかを含め、丁寧に調査していたことに驚きました。このときはまだ「なぜこれを建築家がしなければならないのだ」と思っていたのですが、ただこの住居集合論をヒントに、アーティストとして色々な表現ができると思いました。僕が東京藝術大学の教員を引き受けた理由の一つは新しい学科をつくることでしたが、もう一つはあの住居集合論のような調査を、大学でやってみたいと思ったのです。

「住居集合論」では特に、「住居」ということ、そして本日の話題となる「地域」あるいは「コミュニティ」といったテーマを前面に打ち出していましたね。

山本——東大の原広司研究室が「住居集合論」という集落論を雑誌で発表したのが僕が28歳の頃です。その後、鹿島出版会から『住居集合論』という著作を5冊出版しました。「住居集合論」では、プリミティブな住宅の集合を徹

底的に調査をします。原さんが中心となった、その長期にわたるフィールドワークは、一定の地域の歴史や街並みを調査する「デザイン・サーベイ」の手法の先がけとなるものでした。

今日は、3.11についてお話をしようと思います。建築家としても、やはりあれだけの震災が起きたときに一体「お前はどうか考えるのだ」と必ず聞かれますし、その責任もあると思います。そう聞かれるのも、住宅を購入した人たちが大きな被害を受けているからです。土地を購入して建てたその住宅はもう二度と戻ってこない。しかし、国は一切サポートしてくれません。家が全壊の被害にあった人には300万円程度の補助金が出るらしいのですが、すべてを失った人にとってはそのくらの金額では何もできません。しかし、それ以外のサポートは何も無い。

2000年前後ぐらいから、国は住宅に対して一切面倒を見ない立場をとっています。最近では2006年施行の「住生活基本法」などの法律もあり、自分で建てて、自分で責任を持ちなさいという社会にますますなっているのです。自己責任で住宅が建てられるように国が誘導するのは国のGDPを上げるためです。みんなが土地を購入して住宅を建てれば莫大な消費を産み出します。経済成長のための住宅建設。もともと住宅を建てること自体このような性質を持っていましたが、2000年前後からそれが顕著になり、国はもう住宅には何も援助しないことになりました。

今や住宅を手に入れるにあたっては、私たちは土地を買って家を建てるか、マンションを購入するか、両親の土地の隣に家を建てるか、両親と一緒に住むか、そういう住み方しか選択肢がなくなりました。老朽化した公団住宅を購入して住んでいる人も、建物はさらに老朽化し、近隣の同世代の入居者もみんな高齢化していく。今、東京23区の住



川俣正 工事中/1984/ヒルサイドテラス
東京/©Shigeo ANZAI

宅は一世帯当たり平均1.9人。一人で住んでいる人もとても多い。東京では自分で民間の賃貸物件を借りようと思っても月に7〜8万円くらいの費用がかかってしまいます。これは高齢者にとっては大変なことで、高齢者にとってだけでなく、この日本の現状は住宅に関しては非常に過酷な状況にあると思います。

特に今度の震災で一番被害を受けた人たちは、国が言ったとおりに自分で土地を買って家を建てた人たちです。家が流されてしまってローンだけが残っている。住むためにはまた家を建てなければならぬけれど、前のローンがまだ残っている。民間のハウスメーカーから購入しているため、たとえば35年ローンで契約し返済が10年を過ぎていたとしても、まだ25年間も返済が残っているのです。今回の震災が大変な点はもう一つあります。それはもう土地が無いことです。土地が低いところはもはや建てられない。住むところが無いのです。住むところが無いまま、ローンは払わなくては行けない。財産をすべて失った人たちがそれでもローンをわなくてはならない現状はあまりにも矛盾していますよね。「震災復興」と一口に言っても、この現状に政府はどう対処していいのかかわからないと思います。日本は世界のなかでも住宅供給のシステムが相当ひどい国の一つですね。私たちはこういう国をつくり上げてきたのです。建築家も相当責任があると思っています。

02. 非社会資本としての住宅

山本——東京から220km離れた福島第一・第二原子力発電所の電力は東京周辺に供給されています。一方で、福島県は東北電力管内です。その発電所からは何の恩恵も受けていません。東京にいる私たちはそれを湯水のように使っている。こんなインフラを国は整備してきたのです。

日本は電力だけでなく、ガス、水道、高速道路、鉄道など生活に関するインフラシステムはすべて国が責任を持って建設してきました。しかし、住宅は「個人でつくれ」と言うのです。本当におかしなことだと思います。1960年代ぐらゐから持ち家が誘導されるようになり、次第に日本の国はこの政策にシフトしていきました。2000年前後からは明確に投資家のためとしか言いようがない住宅が建てられていくようになります。

川俣——マンションだけの街ですね。

山本——そうです。タワーマンションがどんどん建てられるような都市になってしまった。

ただ今回の震災で、そういう国の政策や都市のつくり方自体が完全に否定されたのではないのでしょうか。分譲マンションに住んで、多額の借金をして一生返済し続けたり、郊外の戸建て住宅を購入し、電車で1時間以上かけて毎日通勤したりする生活はおかしいのではないかと。住む権利は基本的人権です。本来、快適な場所に住むことが基本的人権だと考えると、国はその責任を放棄してしまっている。今回の震災で完全にその問題が露呈したと思います。

もともと地方では、そこに住む人は同時にそこで働く人だった。漁業があれば農業、林業もあり、住人たちであると同時に、さまざまな職業が相互に関係していた。そのなかで畑も耕し、お米もつくる。共同体の生活は、住むことと働くことが一致していたのです。たとえば、海で漁業をする人たちは、川から栄養のある水が流れてこないといい魚が取れないので、山林の人たちとも深く関わっていた。このように近隣の共同体との関係もきちんとつくり上げていました。それが近代化に従い共同体が壊れていくと同時に、山林、農業と漁業との関係も壊れていった。日本では戦後1955年に日本住宅公団が2DKに代表される住宅を供給し、核家族単位での生活が始まることで、さらに共同体の

破壊が加速していったのです。

川俣——僕が北海道から東京に出てきたとき、田舎ではみんな6畳や4畳半の部屋で家族4人が当たり前のように生活をしていました。そのときは食べる場所も寝るところも一緒でした。

山本——公団住宅によって広まったダイニングキッチン日本の発明ですね。それまでは茶の間があってみんながご飯を食べ、寝るときはちゃぶ台を片づけてそこで布団を敷きました。お父さんだけが座敷で寝る。そういう家族の習慣があった。それが1955年の公団設立以降は、食事と寝室を分けるプランニングになっていった。また、両親が寝る部屋と子供たちが寝る部屋も分けました。子供がいることが前提の住宅なので、戦後の住宅は子育てのためにプライバシーを意識した住宅をつくった。それが戦後住宅の目玉だったのです。

川俣——やはり生活を欧米化させるといった方針があったのでしょうか。

山本——もともと、集合住宅の歴史は第一次世界大戦後に欧州で都市が破壊され人口が激減したため、ミース・ファン・デル・ローエやル・コルビュジエなど1920年代に活躍した近代建築の巨匠たちが集合住宅の形式を発明したのがきっかけでした。それが1945年以降日本に輸入されたとき、同時に「家族のプライバシー」というヨーロッパ、アメリカ文化も一緒に入ってきたのです。夫婦のベッドルームができたのはアメリカの影響ですね。そういう住宅が供給されるようになり、家族はどうあるべきかということ住宅によって整形されたのです。

川俣——住宅に合わせるような家族になってきたということですね。

山本——そうです。父、母、子供がいて、夫婦が仲良く、お父さんが働きに出てお母さんが家事をする。それが日本全体の標準的家族像、理想像となった。残念なのはその理想像が一つしかなかったことです。当然ほかにも選択肢があるはずなのに。戦後、完全にプライバシーを重視して核家族という単位をベースに国が公共住宅をつくり、団地ができた。さらに1970年代あたりから住宅メーカーやマンション業者が集合住宅を売り出した。それはパッケージ化した商品のように買いやすく、マンションを買ったら、いずればそのマンションを高く売って戸建て住宅に住みたい、とみんなが思った。住宅価格が高騰していたので、高度成長期はこれでうまく回っていたのです。ある意味、この生活モデルが日本人を支配していました。

03. 住むことの構造欠陥

山本——さらに、2000年以降は民間のデベロッパーが儲けやすいように、国は住宅の容積率を緩和しました。容積率、つまり敷地面積に対して床面積何パーセント以上建ててはいけないという法律がありますが、その改正でマンションをより大きく高くつくることができるようになったのです。国が誘導した政策と言ってもいいかもしれません。それで悪質なマンション業者はできるだけ安い値段で広い床面積を確保し、大量に販売し大きな利益が得られるようになっていきました。安くても何でもいから早くつくって売る。売ってしまったらあとは知らない。

2005年には姉齒事件（構造計算書偽造問題）もありましたが、確かに罪を犯したのは悪いけれど、そういう事件を導いてしまうような国のシステム、住宅供給に対する考え方、その考え方の構造に問題があるのです。今回の震災も、本当に自分で頑張ってきた人たちが被害にあったわけですね。

川俣——やはり家を買うのは一生に一度で金額も大きいですよね。頑張って貯金してローンを組んで購入した後に震災で家がなくなってしまったのは、どこに怒りをぶつけていいかわからないでしょう。今、山本さんが「構造に問題がある」というのは確かにそうだなと思います。地方都市にいっても駅の周辺にマンションを建てていますし、時々、田舎のど真ん中にタワーマンションが建てられていたりする変な風景を見かけます。東北の三陸地方の駅周辺にもデベロッパーたちが分譲住宅を建てていましたよ。その平地は津波が100年に一度はくる場所で、もともと古くから住む人たちにはそれがわかっている。新しくきた人たちにはその記憶がないので、駅はすぐ近くだし安いから買うわけです。そうして街ができていく。国が住宅購入を推進するから、「ここは津波がくるから危険です」とは誰も言いません。100年前のことはみんな忘れてます。今回津波で流された地域を見るとほとんどが新しい住宅地ですよね。山本さんがおっしゃるように、国がこれまでやってきた仕組み自体があそこで完全に否定されたのではないかと僕は思います。

04. 帰心の会

川俣——山本さんが参加されている「きしん帰心の会」について新聞で読みました。この会は山本さんと東大で同期だった内藤廣ないうひろしさんを始め、伊東豊雄いとうとよおさんや妹島和世せじまかずよさんなども参加されていますが、この立ち上げはどういう経緯で始まったのですか。

対談風景 左)山本理顕 右)川俣正



山本——内藤さんから話を聞いたのですが、震災関連予算として3兆円くらいの予算が決まったそうです。その予算を3年間で使わなければならないとのこと。新しい街をつくるための計画やインフラ整備などに使い、そのために多くのコンサルタントが既に大挙して押し寄せているらしいのです。「帰心の会」は「帰る心」の会と書くのですが、隈研吾さん、伊東さん、妹島さん、内藤さん、がメンバーです。帰心というのは、Kが隈さんのKでIは伊東さん、Sは妹島さん、Yが山本でNが内藤でKISYNです。

川俣——とても古風な名前のように聞こえますね。これをきっかけに震災復興に対して、コンサルタントとは違うかたちで提案をしていかれるのでしょうか。

山本——そうです。もはや高台に戸建て住宅をつくるとか、堤防を大きくすればいいとかの問題ではなく、根本的に住宅を個人でつくる構造そのものを変えなければ駄目だと思うのです。今はそれを主張する場はないけれど、少しずつでも行動していこう、今5人でできることから考えていこうと始めました。

川俣——山本さんが以前から提唱されている「地域社会圏をここから提案していこう」という動きになりますか。

山本——震災の話もそうですが、同時に東京に住む我々も実は被害者であることに気がつくべきだと思うのです。震災を見たときにこのことが我々自身の問題であると。でも、そこに疑義を突きつけ何かを拒否すればいいとかではなく、実は自分たち自身が被害者でもあり加害者でもある事実を直視し、こんな都市をつくってきた我々自身がこれからの日常生活の指針を自らつくることが必要なのではないのでしょうか。

05. 地域社会圏

山本——数年ほど前から分譲住宅ではない住宅のあり方を考えています。今より安い家賃で、今よりもいい間取りで住むとしたらどのような住宅がいいか、学生たちと一緒に考えました。たとえば1960年代との比較でいうと、昔は一つの住宅に4人が住んでいたんです。今は平均二人で、一人住まいも多い。東京都だと都営戸山団地になりますが、高齢化率が50パーセントを越えていて、毎月一人の割合で孤独死しています。

川俣——怖いですね。

山本——日本全体だと毎月3万2千人ぐらいの人が孤独死で亡くなっています。そこまで完全に住民を隔離させるような住宅がなぜ生まれてしまうのでしょうか。先ほど言った1住宅1家族で家族が平和で楽しいというのは、裏を返すと完全に外部から家族が隔離されているのです。この理論で2DKとかをつくってきました。よく考えると独房みたいな住宅ですよ。

当時はその仕組みはプライバシーを守るためには素晴らしい住宅だと考えられました。田舎の家だと周囲から全部話が聞かれたりする。それから考えると都会の団地の生活は夢みたいだと思ったのです。でも、50年という時間が経過するとこの団地は隔離施設になってしまいました。人が亡くなくても誰もわからない、気付かない。これが現状で、みんなが住みたいと思っていた理想の家の残滓です。

川俣——二世帯住宅にしても、基本的に一つの家族に住宅を割り当てる考えには変わらないですよ。

山本——そうです。家族単位以外にほかの住み方を思い浮かべられないのです。それで考えたのは400人程度の集団で住んでしまう方法です。1ヘクタールあたりに400人が同時に住むと都市のなかでは相当人口密度が高い空間

になります。一般的な戸建て住宅群だと1ヘクタールあたりおよそ80人で、公団だと160人～200人です。僕らがつくった東雲の公団住宅「東雲キャナルコートCODAN」だと1ヘクタールあたり1000人とかなり過密です。そもそも、こうしたニュータウンは人口を高密度化させています。たとえば400人程度と設定して、およそ4分の1が65歳以上でそのうちの要介護高齢者が15パーセントくらいだとします。僕ら働ける人たちとその子供たちですね。大体^{【図版1】}のようになります。こういう人たちが一緒に住むと、どういうことが起きるでしょうか。

僕ら働ける人たちとその子供たちですね。大体^{【図版1】}のようになります。こういう人たちが一緒に住むと、どういうことが起きるでしょうか。コージェネレーションシステムという、ガスや石油によるエネルギーを効率的に活用するシステムがあって、CO2の排出量も少なく、かなりの発電量を確保できます。また発電の際に出てくる熱も利用できます。我々が普段使っている通常の火力発電は遠くの方に発電所があって、エネルギーの40パーセント程度しか電気として使えません。後の60パーセントは熱となって逃げてしまう。さらに、生産された40パーセントの電気もそのうち5パーセントは送電ロスで消えていきます。全体の半分も使っていないのです。この消えていく熱エネルギーをその場所で使えればいい訳ですよ。

今、東京ガスが手がけている「エネファーム」という家庭用燃料電池コージェネレーションシステムがこれにあたります。エネファームは住宅一棟だと効率が悪いですが、集合住宅だと効率が良くなり、80パーセントぐらいエネルギーを使うことができます。実際、これで24時間いつでもお風呂に入れますし、お湯も同時に沸かせます。加えて太陽光発電も導入すると、400人集まればこれで100人分ぐらいの電力量がまかなえます。いろいろなエネルギーを同時に使うことができる。生ごみはコンポストで肥料にし、1ヘ

クタールぐらい耕せる量の堆肥を生産できます。こうして400人集まると共同で利用できる要素が多くなります。自動車もみんなでシェアするなら、必要な車の数はかなり減ります^{【図版2】}。今、新しい電動自転車も考えていますが、これを組み合わせる。自動車で買い物に行くのをやめてこの自転車で行くと、エネルギーはそんなに使わずにすむのです。

コンビニに関していえば、現在のコンビニは800人に1店の割合であります。現在、東京には500メートルおきにコンビニが1件あります。それが、たとえばコンビニが介護施設の機能ももつと、コンビニの店員が介護も手伝い、地域の中心になっていきます。今でもコンビニは場所によっては食材の配達もするし、地域の中心的なインフラになっているところもあります。

川俣——情報交換もできるし、お金も下ろすことができますね。24時間で開いているコンビニが街にないと少し不安になります。

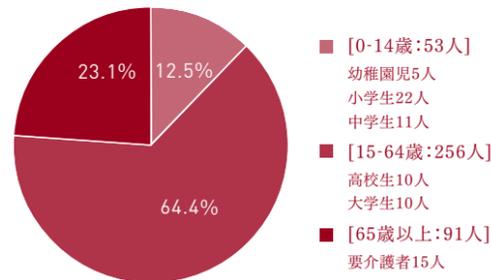
山本——コンビニはよくできていて地域ごとに全く品揃えが違います。地域マーケティングがよくできています。化粧品もあれば薬もあるし、郵便も出せる。特に高齢者の一人住まいでコンビニが近くにあると、大変助かります。次に医療に関して言うと、現在の医療は400人に対して、およそ医者が0.9人、看護師が2.8人で介護師が2.5人程度います。しかし、地域によって偏在しているので医師不足のところと余っているところがばらばらにあります。先ほど、400人のうち4分の1が高齢者と言いましたが、そのなかで元気な人もたくさんいますので、その人たちにはコンビニより若干安い時間給で、ヘルパーとか掃除とか買い物を代わりにいくなど介護を手伝ってもらおう。

川俣——新しい生活スタイルの提案ですね。

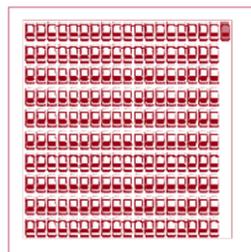
山本——そうです。「助け合って住む」ことは可能なのか

左)【図版1】 1ヘクタール400人と想定したときの人口構成

右)【図版2】 カーシェアリング



400人あたり
自家用車180台+営業車1台



400人あたり
20台をカーシェアリング



東雲キャナルコートCODAN

ちはやはり生き残り、ある意味歴史を支配してきました。こうしたダーウィンの考え方やニーチェ的な考え方が両極端にある今の社会ですが、ニーチェ的な個人の自立が謳われている今は、「助け合う」ことをどこかで偽善的や嘘くさいと刷り込まれているのかもしれない。

川俣—— 本当に弱い動物は集団で獲物を捕らえたりしますが、たとえばライオンのような、個体が強そうな動物は割と一匹で獲物を獲ったりしていますよね。人間はライオンのように強いと思い込んでいるのでしょうか。他人を必要としなくても十分やっていける個人主義が成立するライフスタイルができてしまったのでしょうか。

山本—— 「他人を必要としない」。それは建築のつくり方でも同じで、たとえば、多くの人と共同でプランニングを行うワークショップは建築家にとって20年ぐらい前まで「嘘くさい」ものでした。

川俣—— アートでも、ワークショップは教育の一部としての性質が強かったので、教員ではないアーティストがワークショップをする話は、ワークショップが流布しはじめた当初は違和感がありましたよね。「アーティストから教えられるなんて」というような感じで。

山本—— アーティストにとって、自分の作品をワークショップのなかでつくっていくのは抵抗があったらうし、ワークショップで建築をつくるというのも胡散臭かった。建築家はもっと主体的に建築をつくらなければならないという考え方はありますし、今でもそう信じている建築家はいると思います。

川俣—— でも、今回の震災で本当にいろんなものが見えてきたと思います。電力供給の問題にしても、個と個が協力して、東京電力が必要なくらい自らの手で発電を含めた動きが進んでいますよね。コミュニティのレベルだけでどこまでやっていくかが結構大きな問題だと思います。

山本—— 文字通りに助け合うことが自己目的化するのではなく、先ほどのエネルギーファームではないですが三世帯くらい集まれば効率的にエネルギーを利用することもできるし、もっと多くの人が集まればさらにさまざまな物が効率よく運用できる。

川俣—— だから「偽善的な助け合い」ではなく、「ドライに助け合う」ことが必要なのかもしれないね。今、色々なところで震災の助け合いキャンペーンがあって、「がんばろう！日本」と、何かわからないけれどとにかく頑張らなければならぬ風潮があります。僕は「がんばる」という具体性がわかりません。あれは誰が頑張るのでしょうか。誰が誰に対して言っているのでしょうか。被災者の人たちは「もっと頑張りなさい」と上から言われているような感じがするだろうし、サポートする側もそれを受ける側もみんな頑張ろうというもので、主体がなく誰が言っているのかわからない。

もちろん僕も自分のできる限りのことはするし、支援もするのですが、本来は主体的なところでやりたいのに、周りから「被災地だから何々しなければいけない」とか「支援だ、サポートだ」と言われると、どうも引いてしまうところがあります。知人から被災地は見に行った方がいいと言われても、言われれば言われるほどいきたくなくなる。もちろん直接的に、アーティストとして表現で関わる人はいくらでもいると思うし、それはそれでいいと思います。しかし僕は震災を直接テーマに表現することにまだ疑問が残ります。9.11のときも、多くのアーティストがテロに対するアプローチをしていました。それはそれで否定するようなものではないけれど、さっきの偽善の話のように、ある種の集団的な善意の押しつけみたいなのを僕は感じてしまうところもあって、難しい問題だと思います。

山本—— そうですね。実際どこに責任があるかと言ったら、今回の原発問題であれば東京電力にはもちろん責任

があると思いますが、東電にたくさん原発を建設させてきた政府にもあるし、それを支持した我々にもあります。それにもかかわらず、急にあの事故が起きてから今後はすべて自然エネルギーにし、住み方を変えて太陽光パネルを設置しようと言っている。けれども、その太陽光パネルでつくられた電気は誰が使うかと言ったらまた家族単位です。太陽光パネルを家族ごとの屋根にこれからつくろうとすると、俺は嫌だと言いだめる人はたくさん出てきますよ。そういう話ではなく、生活の仕組み自体を変えないと自然エネルギーすらもうまく活用できないのです。その話を抜きに単純にハードウェアの問題だけに置き換えていくと、上からその仕組みを押し付けているだけになってしまう。

08. 少しだけ変える

川俣—— 今一種の「節電ブーム」ですが、あれももっと暑くなってきてエアコンが使えなくなったときに「やっぱり、電気は必要だろう」と誰かが言いたいのだと思うのです。

山本—— 実は節電が必要と言われているピークタイムの時間は13時から15時の間だけですよね。この時間帯だけが最も電気を消費する。その時間をみんなエアコンの温度を上げて、ヨーロッパのようにシェスタ（昼寝）の時間をとるとか(笑)。

川俣—— だからそういう意味で、今は試されている感じがあります。「電気がなくなったら、今の生活はできなくなるぞ」と恫喝している感じすらありますよね。それが原発を推進する根拠となっていくわけです。

山本さんのご提案されている仮設住宅のように、今は少しだけ変える何かが必要になっている気もします。このままだとまた同じことを繰り返して、大きな予算を使って大型の原発を建てそうですが、そうではなくて、ちょっとしたアイデアが今すごく重要なでしょうね。

山本—— 考え方を少し変えるだけで、全く違うことになるんですよ。ただ実際そうなったときに一番抵抗するのが意外と我々自身なんですよ。つまり自分たちのこれまでの生活が刷り込まれていて、ガラス張りの玄関で、しかも玄関が向かい合っているだけで強烈な抵抗感が出てくる。でも実際向かい合い、お向かいにどういふ人が住んでいるかがわかると、逆にプライバシー感覚は考えなおされていくのではないのでしょうか。ただ今の住宅は隣に誰が住むか関係なく供給します。そこにはコミュニティをつくる仕組みが含まれていません。

そういう自分自身のなかに刷り込まれたプライバシー感覚がすごく強固にあり、それが向かい合ってつくるような住

宅に対して抵抗しているんですよ。

川俣—— この「地域社会圏」が指摘する問題は、東京にも通じる問題です。今回の震災を機にこれまでの生活パターン、もしくは構造がどこかで揺らいでいると感じたら、これは何かを変える契機になるかもしれませんね。

09. ツーク—— コミュニティのシステム管理

山本—— 私はスイスのツークに小さな事務所を共同で持っています。以前、川俣さんはツークで作品を制作されていましたよね。川俣さんの作品の寿命は、たとえば都立汐入公園の「汐入タワー」だと、工期も含めてどのくらい寿命があるんですか。

川俣—— 2010年度に隅田川沿いに建てた「汐入タワー」は3年間と期限を決めています。ここは高さ約11メートルの木造のタワーで、あがるとスカイツリーがよく見えますが、何年か経ったらいつもスカイツリーを見ていた場所がなくなるというストーリーがいいかなと思っています。ヨーロッパの作品、特にツークでは、作品が老朽化してきたら住民の方が集まって、これを残すかどうかみんなで議論して決める。それで実際に残すことになったら住民の人たちがお金出しあって、材料を買ってきて自分たちでメンテナンスをしたりします。ヨーロッパで行ったプロジェクトのなかでは、すでにそうしたことを3回ほど繰り返しているものもあります。逆に、住民の人がいらなと言ったときはもう撤去していい。そのことを作品制作の契約のなかに入れることもあります。材料も特別な木材を使っているわけではないし、材木屋にいけばいつでも買えます。だから古くなったら同じサイズのものを調達して、古い板と交換するので。古い道具を磨きながら使う感じですね。スイスをはじめ、ヨーロッパの古い街は、みんなそういうふうにならず手入れをしながらものを使い続けています。木材自体には材料としての耐久性はありませんが、コミュニティが耐久性のなさを支えていく。そういう維持の仕方があるのもいいと思います。

山本—— スイスのツークは本当にきれいな街です。試してみて驚いたことが一つあって、街の丘側に古くて小さなお城があるのですが、その丘を全部くりぬいて駐車場にしているのです。地下4階分くらいある巨大な駐車場です。パーキングタワーみたいなものを建てるのではなくて、その景観を崩さないようにつくっている。しかし、その駐車場のおかげでツークのまちなかに一切車が入れなくなる。街にくる人が全員その駐車場を利用する。だから街のなかか

岩手県宮古市で建設中の仮設住宅





ら車をすべて排除できる訳です。

川俣——ヨーロッパは景観を変えようとしませんよね。古い街だけど、きれいなお店がたくさんあって観光客もいっぱいくる。ツークはそこに住んでいる人たちが維持して守っている気がしますね。

山本——守っていますよね。自分たちの景観を財産として守っているのです。だからこそ莫大な資金をかけて駐車場をつくる。街自体が自分たちのものであり、自分の家よりも街を守ると意識がとて強い。そういう意味で「コミュニティ」という言葉を考えたときに、私たちが自分の街を自分のものだと思うかどうか、もしくはそういう街をつくっていけるかどうかが大事だと思いますね。

川俣——ツークはまた、公聴会がたくさんあります。子供たちのための公聴会とか、中年向けの公聴会とか、サラリーマンの公聴会とか、色々な世代や立場の人がいる分、公聴会を5〜6回実施して、やっと許可が取れる。たくさんの手続きを踏んで、全体が了解したうえで街を運営しているようにしているのです。

山本——そうですね。ほとんど直接民主制です。もう一つツークの特徴ですが、小さなお店がたくさんありますよね。仮設住宅のコミュニティのなかで誰でもお店を持つことができるといいんですが、お店といっても小さくても自分でつくった作品を売っているとか、ラーメン屋でもいいし、お茶を入れられれば喫茶店でもいい。そういう場所が住宅と一緒にあるのがとても大事だと思います。でも、今は規制が多くて、たとえばカレーが得意なおばあさんとかも、食品衛生法とか色々な法律がでできますよね。あとは税金も。そして法律的に住宅地域で商売をしてはいけないのです。

以前、東雲で商売のできる住宅をつくったのですが、そこは逆に家賃に消費税が多くかかるようになってしまったの

です。国の制度によって、専用住宅は「住宅地域」というゾーニングに従って区分されているので、住宅地域で商売はできない。商業地域とか工業地域とか制度に縛られているのですね。

川俣——やはり、システム自体が大きな問題ですね。

山本——でも、システムが変わるのを待つわけにはいかないの、今はとりあえず仮設住宅ですね。何でもいから今やれることを次から次へとやっていく。組み換えだけでも全くコミュニティの生活も変わってくると思います。

※ …………… 来場者からの質問

質問者——大学院で建築を学んでいます。個人的な質問になってしまうのですが、私自身が小学校から私学に通っていたもので地元とかコミュニティとかになじみがありません。最近、建築に関わっているものでコミュニティについて考える機会があるのですが、イメージが湧かないのです。それで、お二人が「コミュニティ」と言ったときはどのようなイメージをお持ちですか。

山本——学校なども一つのコミュニティだし、集団生活もコミュニティの一つだと思いますがそれではないということですか。どのような場所にお住まいですか。

質問者——街自体はもともと宿場町ですが、住んでいるのは新しい住宅地です。

山本——新しい住宅地であっても、多分、どこにどうい人が住んでいるか何となく知っていると思うのです。「コミュニティ」とは、そういうことだと思うんですよ。

川俣——僕が以前いたコミュニティは住宅地とは正反対ですね。長屋に住んでいました。八軒長屋といいますが、ほとんど住んでいる人たち全員が一つの家族みたいな感じでした。よく言われると思いますが、醤油や味噌を貸し借り

左) 川俣正 東京インプログレス/
汐入タワー/2011/汐入公園, 東京

右) 川俣正 ワーク・イン・プログレス・イン・
ツーク/1996/ツーク, スイス
©Tadashi KAWAMATA



したりしていましたよ。うちのおふくろなんかは僕が生まれてから隣りで生まれた子共にもおっぱいあげていましたからね。そういうところまで、ほとんど一緒の生活でしたね。面白かったのは、隣りとやりとりするのに不便だから部屋の壁に穴を開けてつなげるのです。自分たちで勝手に出窓をつくったり縁側をつくったり、長屋がだんだん増殖していったりする。それだけ自由でした。

山本——川俣さんはどこに住んでいたのですか。

川俣——北海道の炭鉱町ですが、まさに集合住宅で圧倒的に人が多いのです。とにかく、炭鉱夫を管理する会社は何を考えているかという、従業員のガス抜きしか考えてないんです。この連中のガス抜きをしておかないと後で何が起きるかわからないからと。あと、皆が同じ条件下での生活なので、他人の生活のすべてがわかるのです。同じ給与で、同じ場所で食料を買うし、だから何を食べているかもわかります。街全体が一つの家族みたいな感じですよ。昔の戦後の名残りですが、高度経済成長の真っ只中ということもあって、もう産めよ殖やせよですね。確かに生活は面倒くさいですよ。隣りの人が自分の晩ご飯の献立まで知っているのですから。自分たちの生活をすべて知っています。そんな面倒臭いけれども、それでもいざというときは色々な面で面倒を見てくれるし、教えてくれる。家で子供が生まれたらその長屋全部で祝ってくれたりするし、小さい子供は皆おばあちゃんとかが面倒をみてくれる。だから誰に育てられたのかわからないくらいで母親が5人くらいいる感じなのです。その意味でも濃厚なコミュニティだったのかもかもしれませんね。

山本理顕 [やまもと・りけん]

1945年、中国、北京生まれ。1971年、東京芸術大学大学院建築専攻修了。1973年、山本理顕設計工場設立。2002-2007年、工学院大学教授。2007-2011年、横浜国立大学大学院教授。受賞歴に、建築学会賞[雑居ビルの上の住居GAZEBO / ROTUNDA] (1988年)、[はこだて未来大学] (2002年)、毎日芸術賞[岩出山中学校] (1998年)、日本芸術院賞[埼玉県立大学] (2001年)など。



東

T O K Y O

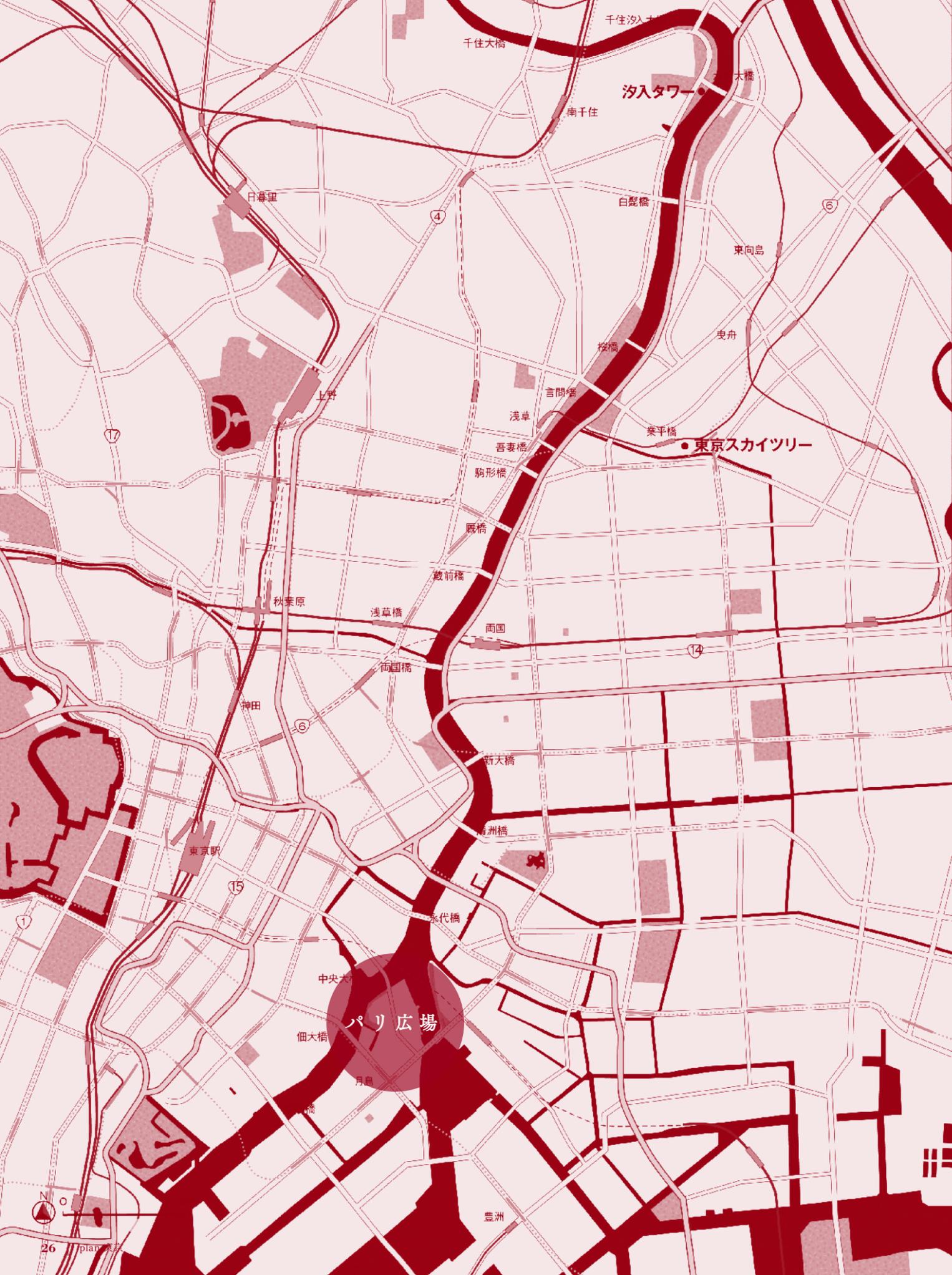


被災者と共に、被災地の廃材でつくる高さ10メートルの木造の構築物。その内外に被災地で組み立てたものと同様のベンチやテーブルを置く。

これらは、東京から見る被災地の図像であり、変容し続けるメトロポリス「東京」が向き合う震災の図像でもある。そしてそれは世界に向けられている。

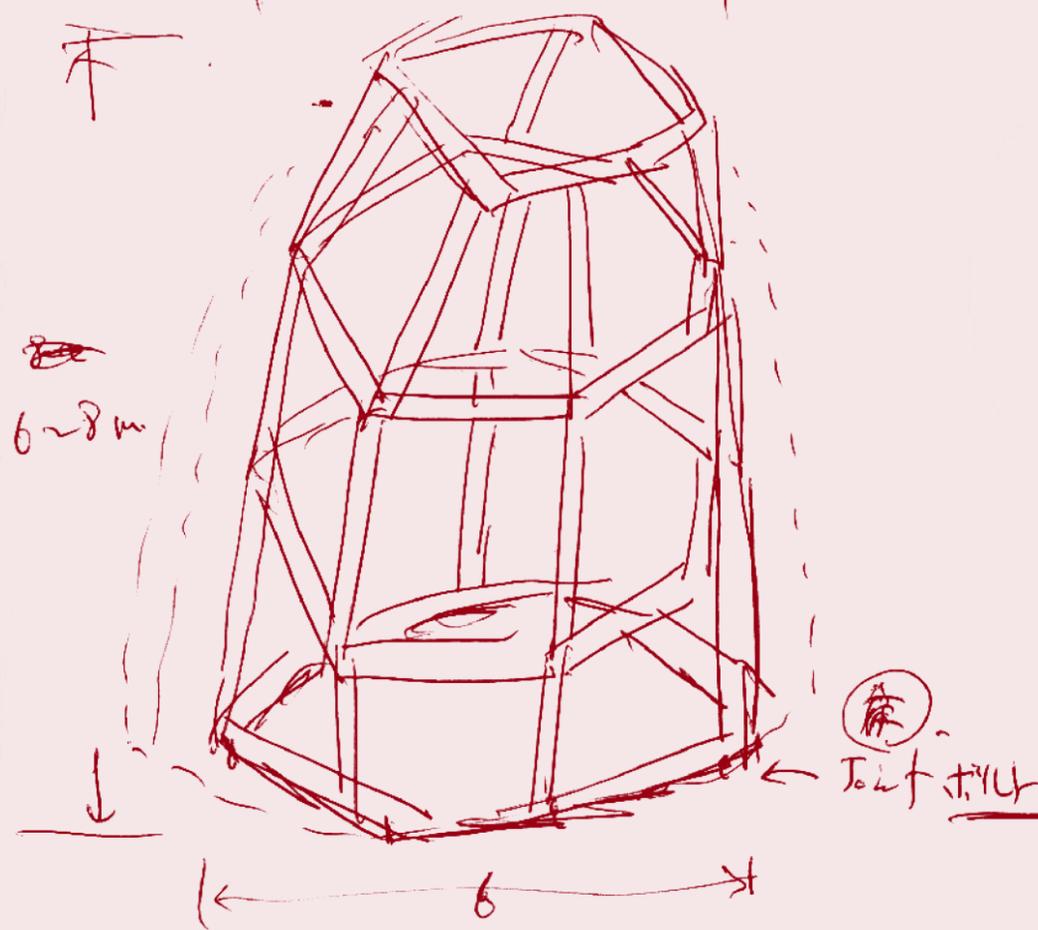
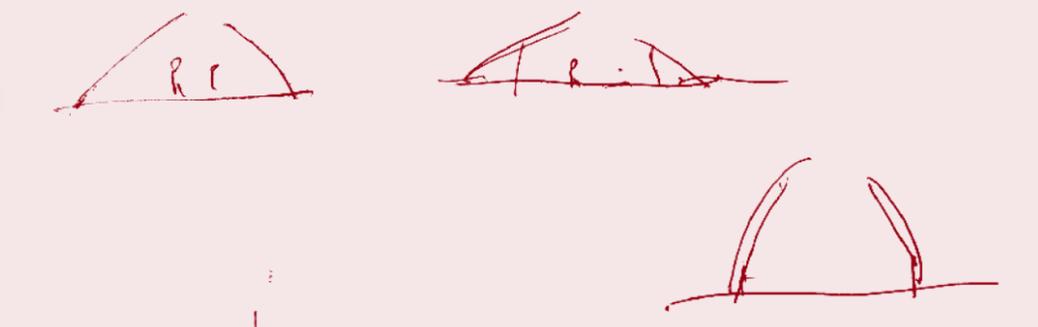
京

東京インプログレス(イメージ)/2011/東京



(- k-g.
 - 4# - 汐入の木...
 山を 30m 移した
 橋を 30m 移した (形を 45m 移す)
 30m 移す. 汐入の中に入す.
 汐入から 東京の風景 を見た.
 (2014年)

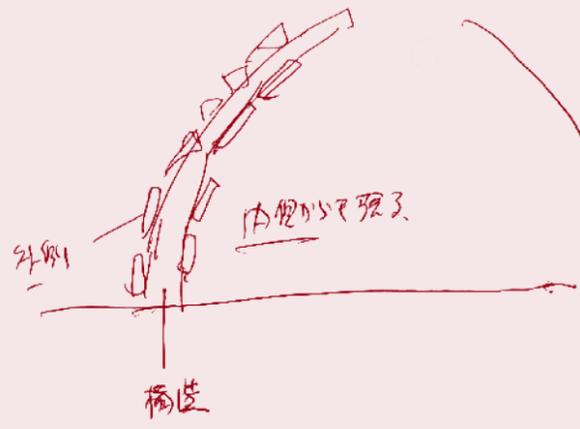




木の構造、配合型。

新しい木で組み立て。

療材工(外側、内側) 断面に張、2c



・外側、内側から療材を構造に張る。
・構造が かかれ 子 —

—[b]



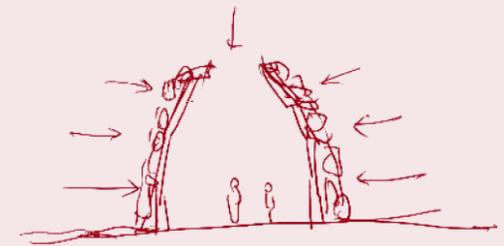
高層ビルと下フロア

木目 24-100

・110) 筋が 見えて

(22x22)

—[d]



1-6

—[c]



—[e]

構造_01	[a]
構造_02	[b]
立面図・断面図	[c]
全景_01	[d]
全景_02	[e]

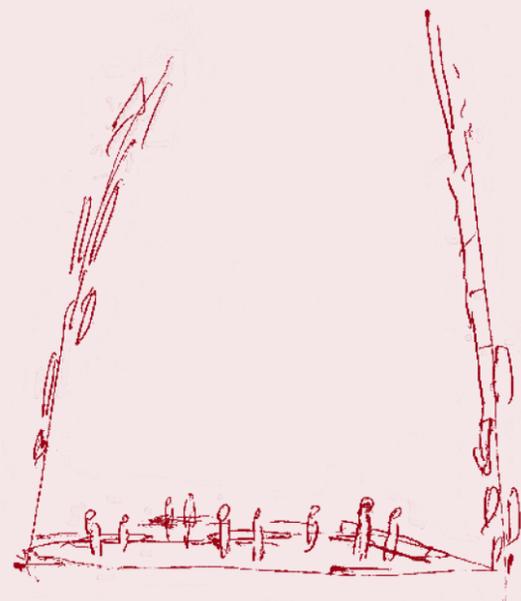
外側 - 炭材
内側 - 新心木構造



柱が丸見え
柱が丸見え

木が丸見え - 圓筒構造
柱が丸見え - 柱が丸見え
- 柱が丸見え

断面図 - 内部



断面図 - 内部は炭材が埋め込まれて
柱が丸見え。



立面図

①

断面図

②

—③

—④



出

I E A T E

Plan

被災地の仮設住宅地に廃材で組み立てたベンチやテーブルなどの小型の木造構造物を、被災者と共につくる。それは「被災地」だけでなく、東京や世界が向き合うべき「震災」に対する観測点でもある。

手

東京インプログレス(イメージ)/2011/東京



1

2

出管地にわがわが

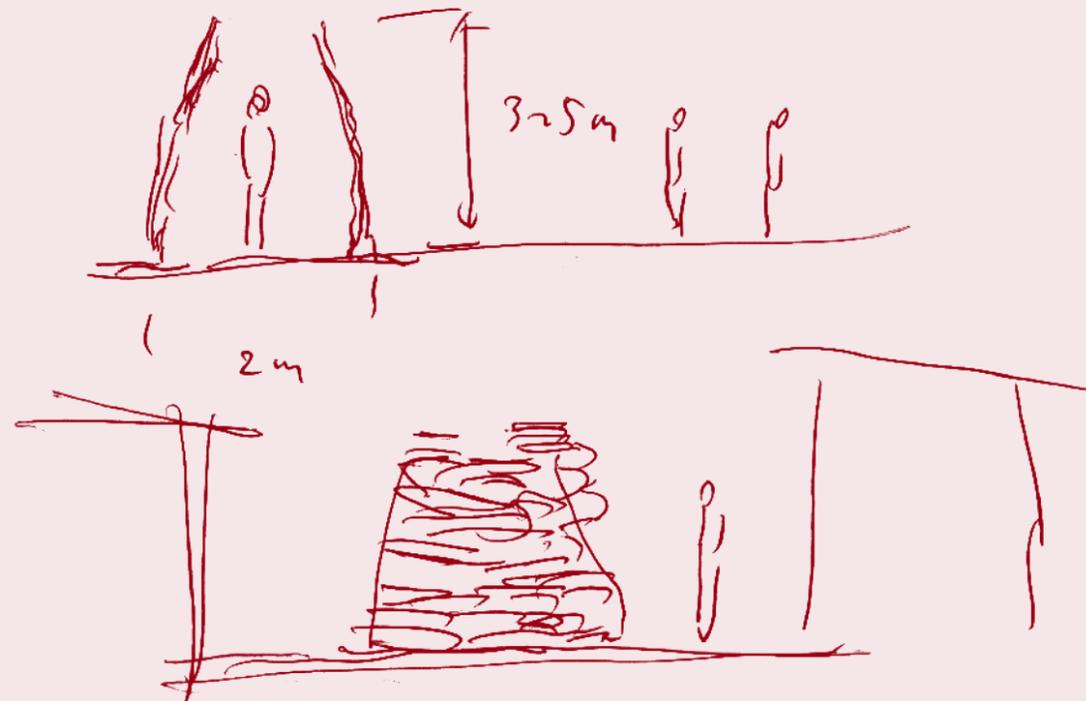
(2-1022ト357-1 隔座)

参加者2人
ドーナツの(2)

参加者2人
参加者2人の子供2人

小工石ドーナツ
建設現場に

2人
建設現場に
建設現場に



建設現場に

建設現場、の建設現場に

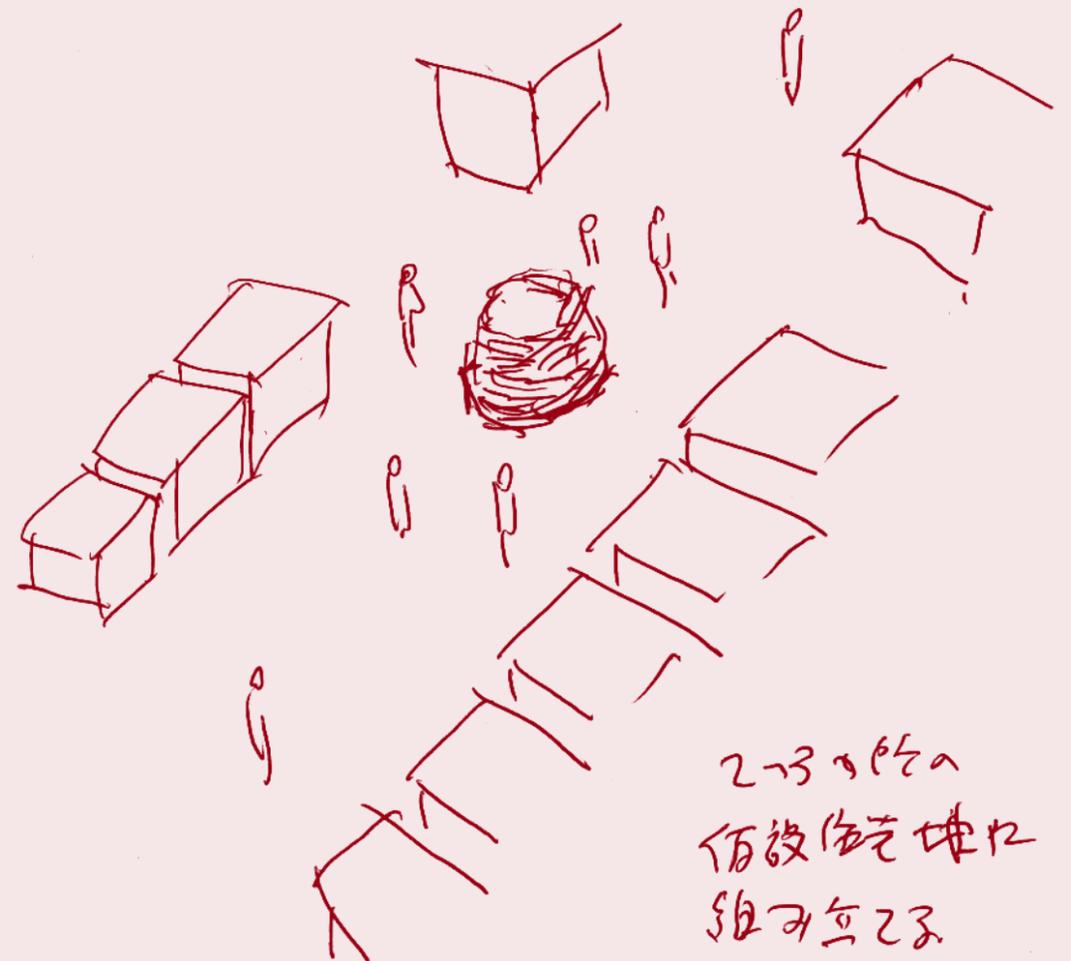
参加者2人

建設現場に



建設現場に

建設現場に



建設現場に

建設現場に



パ

P A R I S

Plan

パリでも東京と同じように、被災地の廃材によって、木造10メートルの構築物を被災者と共に作り上げていく。そしてこの周りに岩手の被災地で組み立てた同様のベンチやテーブルを置く。被災地、そして東京から世界へ派生するアクティビティを構築する。

リ

東京インプログレス(イメージ)/2011/東京



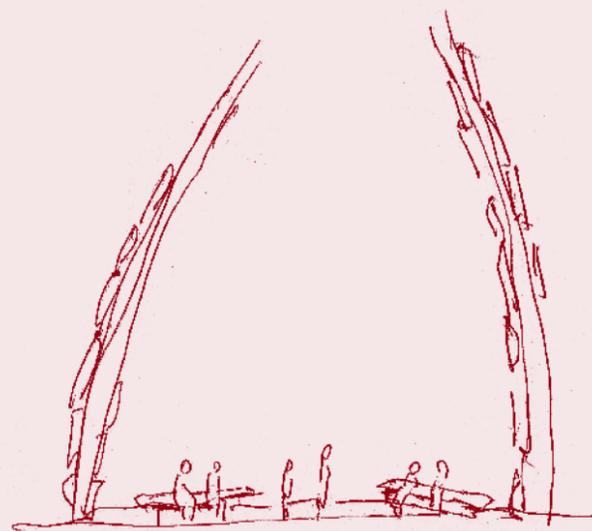
東京インプログレス(イメージ)/2011/東京



東京インプログレス(イメージ)/2011/東京



パリのタワー内部



タワー内部にベンチを設置する。
 接点で組み立てたのと同様のものを再現する。

[m]

プロポーザル 2011 | 川俣正・東京インプログレス

Proposal 2011 | Tadashi Kawamata Tokyo in Progress

2011年9月16日発行

- 【企画】 東京都
東京文化発信プロジェクト室(公益財団法人東京都歴史文化財団)
一般社団法人CIAN
- 【監修】 川俣正
- 【編集】 山口祥平[一般社団法人CIAN]
坂井基樹 + 佐藤恵美[坂井編集企画事務所]
坂本有理[東京文化発信プロジェクト室]
- 【編集補佐】 青木彬
- 【デザイン】 加藤亮介
- 【地図】 河合理佳 (P.34)
- 【印刷】 株式会社アイワード
- 【発行】 東京文化発信プロジェクト室(公益財団法人東京都歴史文化財団)
東京都墨田区両国3-19-5 シュタム両国5階

©Tadashi KAWAMATA

©TOKYO CULTURE CREATION PROJECT

Printed in Japan

著作権上の例外を除き、本書の全部または一部を無断で複写複製(コピー)することは法律で禁じられています。

本書は、2010年度より東京文化発信プロジェクト「東京アートポイント計画」の一環として企画する「川俣正・東京インプログレス—隅田川からの眺め—」のためのプロポーザルブック(コンセプトブック)です。本書における場所イメージはアーティストによる構想段階のものです。

川俣正・東京インプログレス

- 【主催】 東京都
東京文化発信プロジェクト室(公益財団法人東京都歴史文化財団)
一般社団法人CIAN

東京アートポイント計画とは

「東京アートポイント計画」は、東京の様々な人・まち・活動をアートで結ぶことで、東京の多様な魅力を地域・市民の参画により創造・発信することを目指し、「東京文化発信プロジェクト」の一環として東京都と公益財団法人東京都歴史文化財団が展開している事業です。